



日本共産党文京区議会議員  
**関川けさ子のレポート**  
文京区本郷 1-27-8-802  
Tel.3817-8985 区議団控室5803-1317

どんなことでも  
お気軽にご相談ください  
**関川事務所の法律相談**  
下記の日程で毎月第1水曜日です。  
事前に予約をお願いします。  
☎ 3817-8985  
9月3日 10月1日

## 元町公園・旧元町小一体で保存して文化財に 住民、小竹都議とともに都に要請



7月11日、関川区議は、住民、小竹都議会議員とともに、元町公園は、震災復興公園として都内で唯一残されている公園であり、06年に文化財に指定するための調査をしたいと区に打診があったが、区はなんの検討もしないまま放置したことを伝え、再度、文化財に指定するよう強く要請しました。

これに対し、都の教育庁管理



課長は、「都の担当課の係長と区の担当課の係長が連絡をとりあっているが、元町公園の所有者はあくまでも文京区であり、文京区が基礎調査をするのが基本。都と区は上下の関係ではないので、都から文化財に指定したいので、調査をしないと命令するわけにはいかない」と答えました。

これに対し、関川区議は、文

京区は文化財に対する姿勢が弱い、都として一度文化財として指定するための調査をする対象にあげたのだから、再度、候補にあげて文京区に強く働きかけてほしいと、要請しました。

### 総合体育館建設 検討委員会が始まる

区民公募も含む21名の委員で構成された検討委員会は、6月10日に第一回目が開かれ、地下1階地上2階、高さ17.5mの新体育館の建て替え案が示されました。

4回目の検討委員会の後に、パブリックコメントが行われ、来年の1月中旬頃に最終決定が行われます。

## 保育園 旧元町小の活用などで「待機児童ゼロ」実現を

今年4月1日現在の保育園待機児童数は124名で、昨年の2.6倍になっています。

いま、区は「保育園待機児童緊急対策会議」を立ち上げ、区の空き施設などを洗い出し抜本的な待機児対策を行うとしています。

特に待機児童数が多い本郷保

育園などについては、本郷保育園から700メートルエリアにある旧元町小学校校舎の活用など急いで対策を講ずるべきです。

また、保育定員を20年前の水準に戻せば、124名の待機児童の解消は可能です。区は、毎年、保育士の採用で待機児童ゼロに全力をあげるべきです。



本郷台中

## 耐震補強工事決定

### 水道の赤水対策も

5月15日、関川区議は同僚議員と一緒に、本郷台中を訪問し、学校選択制の問題や、施設改修などの問題について、要望をお聞きしてきました。

本郷台中では耐震診断がBランクとなっており、耐震補強工事が決定しました。しかし、建て替えの時期にきているので、本来なら改築をしてほしいことや、トイレが臭い、水道の赤水対策、非常口対策、特別教室の



本郷台中の調査

クーラーの設置など、たくさんの要望が出されました。

これらの要望は、6月6日に区長に申し入れるとともに、第二回定例区議会の本会議質問でも取り上げ、赤水対策については、対策が講じられることになりました。

以前、赤水が改善されていた普通教室に続いて特別教室も改善されることになりました。



## 路上生活者の社会復帰を

路上生活者の社会復帰を図るため文京区に、平成22年から27年まで自立支援センターが設置されることになりました。

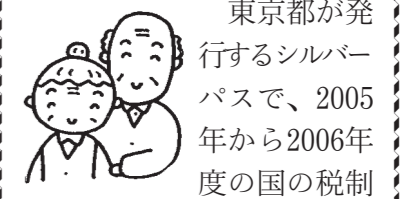
平成12年度から都区共同事業として開始されたこの事業は7年になりますが、この間、延べ15499人を路上生活者施設に受

け入れ、そのうち約25%が就労・自立に結びついたとの報告が、厚生委員会にありました。

路上生活者は、平成11年に約5800人から18年には3200人へと減少したことにより、今回このような施設が縮小されることが決定されましたが、貧困と格差

## 都のシルバーパス

### 負担1000円に据え置き



東京都が発行するシルバーパスで、2005年から2006年度の国の税制改悪に伴い所得が変わらないのに、住民税が非課税から新たに課税された人に対する負担軽減の対象に新規の申請者も、加えられることになりました。

今回の対応は、新規パス対象者でも05年度に住民税が非課税だったと証明すれば、1000円で交付されます。



荒川寮前で

が広がるなかで、まだまだこのような施設の重要性が求められています。

## 後期高齢者医療制度は廃止しかない



これまで扶養家族で保険料がかからなかった人は、10月から保険料が年金天引きとなりますが、その、2222人が、4月に天引きされるという誤徴収の報告が第2回定例会にありました。

これは、区からの委託業者(NECの下請け)が、大量のエラーが発生していた事実を

放置、また、区情報処理課が関わっていなかったことなどが主な原因です。しかも、92件の方には未だに誤徴収のお金が返還されていません。

東京広域連合は、今後保険料を引き下げるとしていますが、区でも6千件以上の苦情がきている後期高齢者医療は廃止すべきです。